

平成30年12月18日、町議会定例会において平成29年度
一般会計、特別会計、企業会計の決算が認定されました。

* 一般会計決算額

一般会計の最終予算額は104億1,937万9千円となり、それに対する歳入
決算額は99億3,418万1千円、歳出決算額は97億4,902万9千円となっ
ています。

歳入決算額から歳出決算額を差し引くと1億8,515万2千円となり、平成30年
度へ繰越する事業の繰越財源となる5,530万円を差し引くと、1億2,985万
2千円の残額となりました。

* 一般会計決算額 町民一人当たり、一世帯当たりの額

平成30年3月31日現在の人口 13,011人、世帯数 6,039世帯で算出
すると次のようになります。

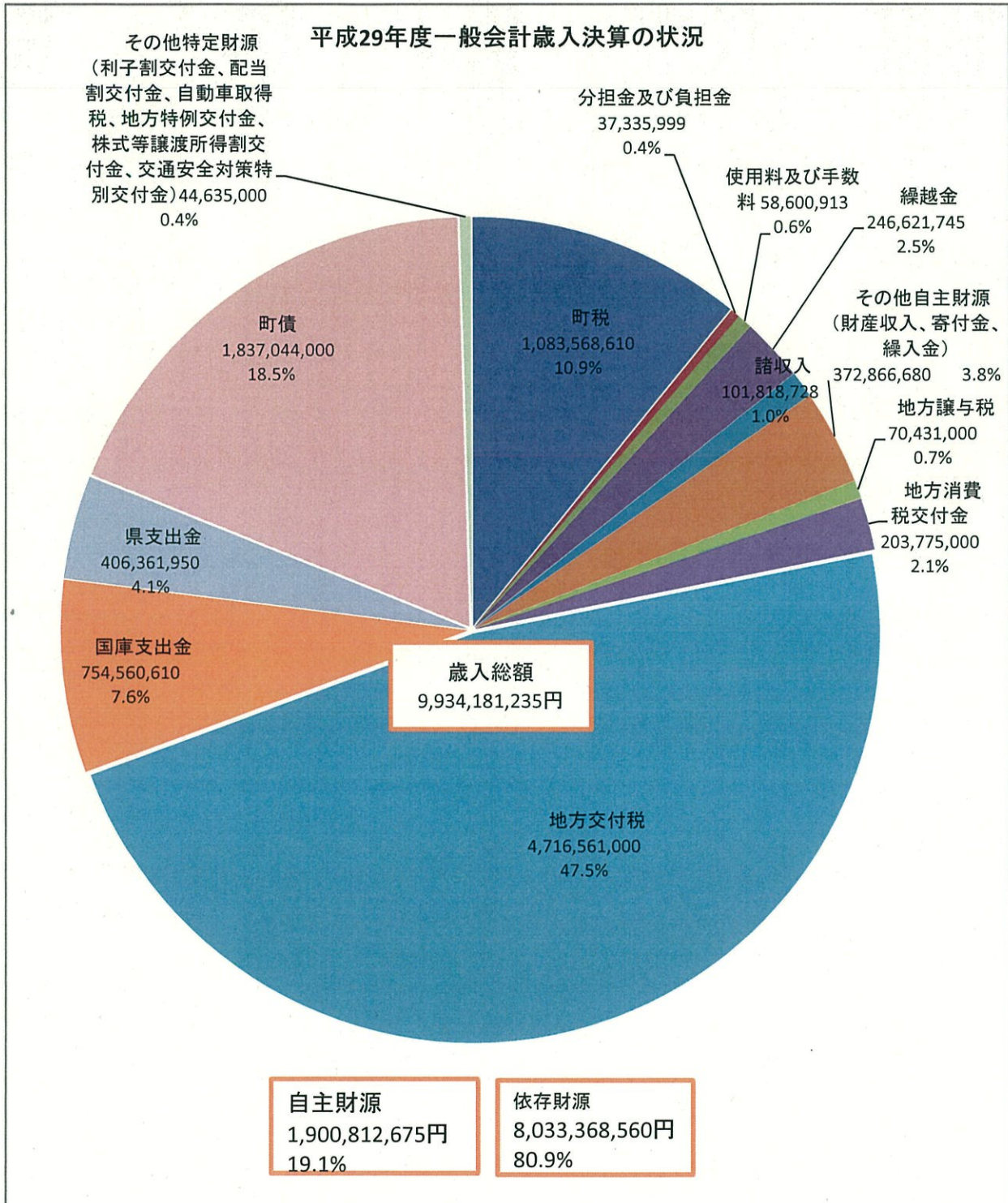
町民一人あたり負担していただいた税金	83,281 円
町民一世帯あたり負担していただいた税金	179,428 円
町民一人あたり使われたお金	749,291 円
町民一世帯あたり使われたお金	1,614,345 円

1 一般会計歳入決算額

歳入の構成比を見ると、町税などの町が自主的に収入することが出来る自主財源は 19億 81万3千円、19.1%となり国や県から交付される補助金や町債などの依存財源は 80億3,336万9千円、80.9%となっています。

自主財源の中で最も多いのは、町民のみなさんから納めていただいた町税で、10億8,356万9千円、全体の10.9%となっています。

依存財源の中で最も多いのは地方交付税で、47億1,656万1千円、全体の47.5%を占めています。



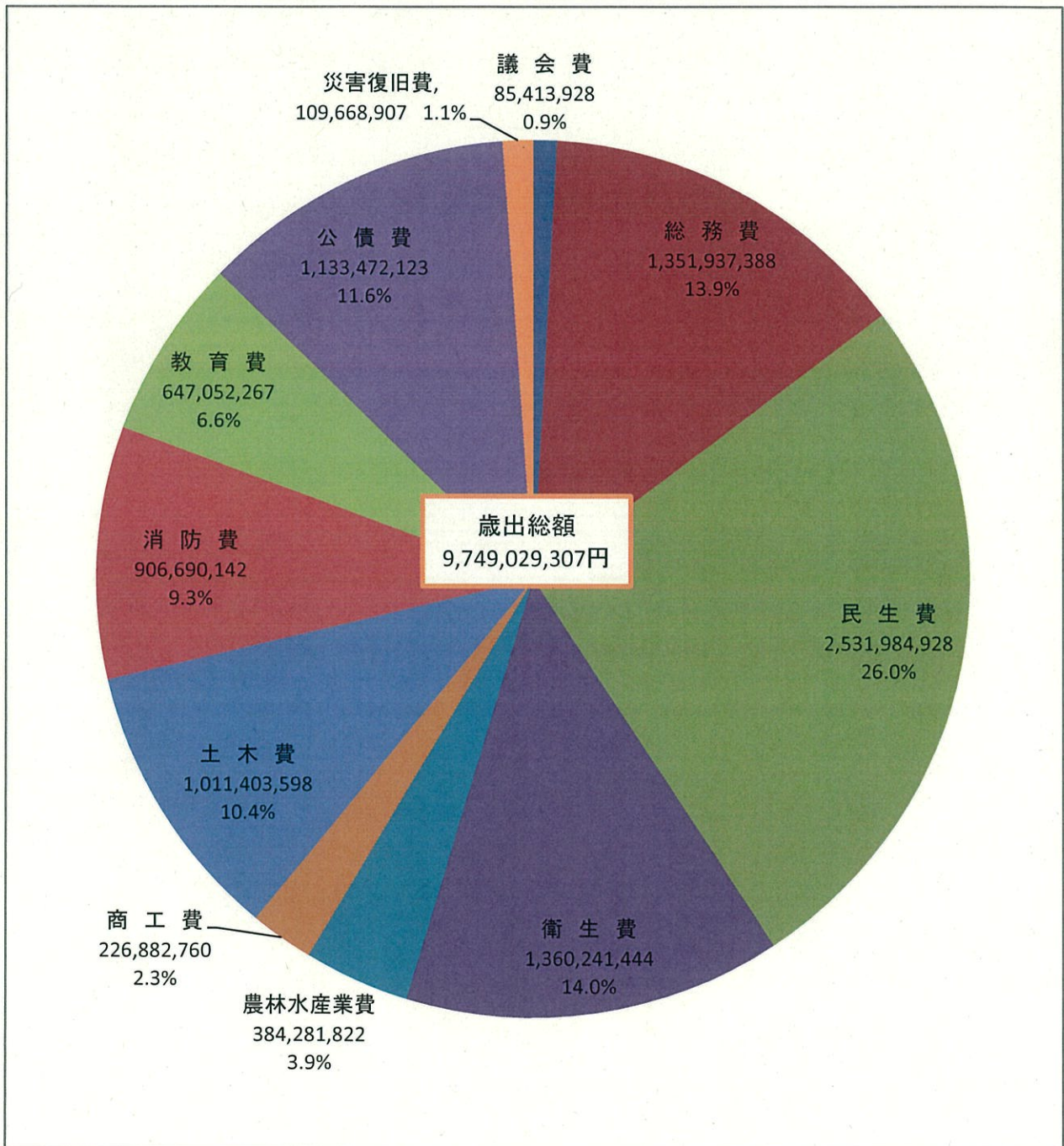
(単位：円、％)

区 分	平成29年度		平成28年度		前年度との対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
1. 自主財源計	1,900,812,675	19.1	1,926,538,806	19.6	△ 25,726,131	△ 1.3
町税	1,083,568,610	10.9	1,015,011,547	10.3	68,557,063	6.8
分担金及び負担金	37,335,999	0.4	36,666,820	0.4	669,179	1.8
使用料及び手数料	58,600,913	0.6	56,930,107	0.6	1,670,806	2.9
財産収入	24,858,137	0.3	15,762,369	0.2	9,095,768	57.7
寄附金	99,765,279	1.0	140,286,718	1.4	△ 40,521,439	△ 28.9
繰入金	248,243,264	2.5	154,653,626	1.6	93,589,638	60.5
繰越金	246,621,745	2.5	380,213,124	3.9	△ 133,591,379	△ 35.1
諸収入	101,818,728	1.0	127,014,495	1.3	△ 25,195,767	△ 19.8
2. 依存財源計	8,033,368,560	80.9	7,913,021,837	80.4	120,346,723	1.5
地方譲与税	70,431,000	0.7	70,633,000	0.7	△ 202,000	△ 0.3
利子割交付金	2,813,000	0.0	2,037,000	0.0	776,000	38.1
配当割交付金	7,022,000	0.1	5,009,000	0.1	2,013,000	40.2
株式等譲渡所得割交付金	6,932,000	0.1	2,917,000	0.0	4,015,000	137.6
地方消費税交付金	203,775,000	2.1	208,104,000	2.1	△ 4,329,000	△ 2.1
自動車取得税交付金	25,652,000	0.3	18,862,000	0.2	6,790,000	36.0
地方特例交付金	1,209,000	0.0	806,000	0.0	403,000	50.0
地方交付税	4,716,561,000	47.5	4,804,732,000	48.8	△ 88,171,000	△ 1.8
交通安全対策特別交付金	1,007,000	0.0	1,075,000	0.0	△ 68,000	△ 6.3
国庫支出金	754,560,610	7.6	869,386,802	8.8	△ 114,826,192	△ 13.2
県支出金	406,361,950	4.1	445,099,035	4.5	△ 38,737,085	△ 8.7
町債	1,837,044,000	18.5	1,484,361,000	15.1	352,683,000	23.8
合計	9,934,181,235	100.0	9,839,560,643	100.0	94,620,592	1.0

2 一般会計歳出決算額(目的別)

歳出決算額を目的別にみると、もっとも大きな割合を占めるのが児童福祉、高齢者福祉事業等の民生費で、25億3,198万5千円、全体の26.0%、以降引き続き、南勢火葬場建設事業、ごみ処理やし尿処理事業、病院事業負担金等の衛生費で、1,3億6,024万1千円、14.0% 自主運行バス事業や財産管理、各基金積立、税務・戸籍住民事務等の総務費で、13億5,193万7千円、13.9%、町債(前年度までの借入)に対する償還にあてる公債費の 11億3,347万2千円、11.6%、道路橋りょうの改良維持工事などの土木費で、10億1,140万4千円、となっています。

平成29年度一般会計歳出決算(目的別)の状況



(単位：円、％)

款 別	平成29年度				平成28年度		前年度対比
	予算額	決算額	執行率	構成比	決算額	構成比	伸率
議 会 費	88,259,000	85,413,928	96.8	0.9	95,190,000	0.9	△ 10.3
総 務 費	1,406,595,485	1,351,937,388	96.1	13.9	1,601,464,000	15.6	△ 15.6
民 生 費	2,595,754,000	2,531,984,928	97.5	26.0	2,209,265,000	21.5	14.6
衛 生 費	1,388,603,000	1,360,241,444	98.0	14.0	1,349,258,000	13.1	0.8
農林水産業費	417,649,200	384,281,822	92.0	3.9	444,997,400	4.3	△ 13.6
商 工 費	234,395,000	226,882,760	96.8	2.3	159,153,000	1.5	42.6
土 木 費	1,018,798,838	1,011,403,598	99.3	10.4	1,399,371,480	13.6	△ 27.7
消 防 費	1,197,662,000	906,690,142	75.7	9.3	1,001,156,280	9.7	△ 9.4
教 育 費	677,122,528	647,052,267	95.6	6.6	903,797,000	8.8	△ 28.4
公 債 費	1,133,728,000	1,133,472,123	100.0	11.6	1,102,723,000	10.7	2.8
予 備 費	9,924,029	0	0.0	0.0	3,000,000	0.0	0.0
災害復旧費	250,888,000	109,668,907	43.7	1.1	0	0.0	#DIV/0!
計	10,419,379,080	9,749,029,307	93.6	100.0	10,269,375,160	100.0	△ 5.1

目的別の主な事業

総務費	デマンドバス運行事業 68,587千円、自主運行バス委託事業 145,876千円、LED街路灯導入事業 3,128千円、次世代を担う若者人材育成事業 298千円、若者チャレンジ応援補助金 2,376千円、若者定住応援事業 12,000千円
民生費	障害者自立支援事業 326,763千円、福祉医療事業 84,069千円、子育て支援事業 92,225千円、保育所事業 47,268千円、地域子育て支援事業 26,232千円
衛生費	南勢火葬場建築工事事業 303,252千円、焼却炉施設維持管理事業 59,650千円、不燃物及び資源物収集等業務委託事業 33,458千円、地域医療の充実事業 284,445千円
農林水産業費	鳥獣害防止総合対策事業 38,556千円、みえ森と緑の県民税事業 15,210千円、種苗生産施設事業 95,245千円、漁港機能保全事業 67,387千円
商工費	南伊勢誘客宣伝促進事業 15,066千円、伊勢志摩ナショナルパークトレイルラン運営管理事業 2,842千円、南伊勢町産業課題改善事業 35,067千円、食品加工施設整備補助事業 39,204千円
土木費	社会資本整備総合交付金事業（町道整備事業）437,769千円、社会資本整備総合交付金事業（公営住宅整備事業） 16,281千円
消防費	五ヶ所津波避難タワー整備事業 18,387千円、公共施設高台移転事業 178,543千円、自主防災組織防災機材等整備事業 9,492千円、災害情報伝達システム整備事業 138,240千円
教育費	通学バス運行事業 163,407千円、教育学習支援事業 17,349千円、小・中学校施設整備事業 12,873千円、河村瑞賢生誕400周年事業費10,819千円、ふれあいセンター管理運営事業、90,492千円

3 一般会計及び各特別会計の決算状況

一般会計及び各特別会計の決算は次のとおりとなりました。

(単位:円)

会計名		歳入決算額	歳出決算額	差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支
一般会計		9,934,181,235	9,749,029,307	185,151,928	55,300,215	129,851,713
特別会計	国民健康保険特別会計	2,515,942,360	2,406,543,901	109,398,459	0	109,398,459
	介護保険特別会計	2,282,299,060	2,228,917,401	53,381,659	0	53,381,659
	後期高齢者医療特別会計	519,524,306	512,555,417	6,968,889	0	6,968,889
	戸別合併処理浄化槽事業特別会計	55,994,724	55,994,724	0	0	0
	下水道事業特別会計	641,482,495	641,482,495	0	0	0
	特別会計 計	6,015,242,945	5,845,493,938	169,749,007	0	169,749,007
総合計		15,949,424,180	15,594,523,245	354,900,935	55,300,215	299,600,720

4 企業会計の決算状況

(単位:円)

会計名	事業収益(税抜) A	事業費用(税抜) B	当年度純利益 (△当年度純損失) A-B	資本的収入(税込) C	資本的支出(税込) D	差引 C-D
上水道事業会計	293,447,046	313,453,123	△ 20,006,077	175,373,800	307,449,539	△ 132,075,739
病院事業会計	930,392,754	917,656,506	12,736,248	64,140,000	94,098,270	△ 29,958,270

* 説明

上水道事業

資本的収支の不足額 132,075,739円については、過年度損益勘定留保資金 25,461,523円、当年度損益勘定留保資金 88,061,142円、建設改良積立金 5,000,000円、減債積立金 1,334,191円及び当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 12,218,883円で補填。

病院事業

資本的収支の不足額 29,958,270円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,918,672円、過年度分損益勘定留保資金 25,039,598円で補填。